

年頭所感



常任理事 小林 正幸

(三菱電機株式会社 ビルシステムエンジニアリングセンター 担当部長)

新年、おめでとうございます。
年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、関係者の皆様と、防犯設備士認定事業の認知度向上や、優良防犯機器認定制度の基準改正などに鋭意尽力し、一定の成果を出すことができました。ここに感謝申し上げます。

また、一方で、3月頃から世界中に蔓延はじめた新型コロナウィルス感染症により、日本や世界の経済が大きく影響を受けました。

協会も、コロナ禍による緊急事態宣言での認定試験の中止や、試験会場での三密対策など、大きな影響を受け、現在では、リモートによる講習や試験などの対策を検討しているところです。

このように、激動の年でしたが、今後に向けてこの事象はどうとらえたら良いのでしょうか。
広く見ると、経済降下というネガティブな反面、リモートワークなどの企業の対策も進み、ITを駆使した働き方改革が加速したという側面もあります。これまで一部の対応に留まっていたリモートワークが、強制的に企業の全社的な対応となり、さらに社内押印業務の見直しなど、今までの働き方を見直す改革が一気に進みました。これは、現在、世の中で進みつつある、IoTやAIなどのデジタル技術を駆使して、業務や事業自体の改革を進めて行こうとする「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の取組みが加速したとみることもできます。
今後、新型コロナと経済の二律背反的なものをどう両立していくか、まさに弁証法的な思考が求められており、コロナ対策を含むこのDXの取組み加速は、益々重要度が増していくものと思われます。

当協会で取組んでいる「防犯設備」でのIT化やコロナ対策はどうでしょうか。

監視カメラは、「(その場を遠隔で)見る」、「記録した画像から事後検証を行う。」という「見る」、「記録する」がこれまでの機能要件の中心であり、「防犯カメラ」でありながら、犯罪に対しては、「抑止」にとどまっておりました。今後はこれに、AIや画像処理技術を付加し、不審な行動などをリアルタイムに「判断」させることで、これまでの犯罪の「抑止」から、まさに「防止」の領域に

入ることとなります。そして、コロナ禍では、検温カメラや、マスク非着用者の検知などが進むものと思われます。

入退室管理ではどうでしょうか。IDカードでなく、顔認証やスマートフォンによる非接触の入退室、入退室と連携した非接触でのエレベータの自動呼び出し、そして、入退室データから感染者の経路をトレースし、濃厚接触者を早期に見つけ出すなど、ITを活用したコロナ禍での安全対策も進むことになるでしょう。

そして、これら防犯設備がクラウドと連携し、常に最新機能が提供され、さらに、設備データから、街中での人の込み具合や流れを予測しBCPに役立てたり、オフィスでの人の行動を生産性の分析に活用するなど、今後のスマートな社会実現に大きく寄与するものと考えられます。

これらを総括すると、防犯設備においても、その本質的な目的を実現する方向で深化し、さらに、データ活用や設備連携により、新型コロナ対策を含む多用途化が益々進んでいきます。

そして運用面では、人手不足や効率化対策はあるものの、これまでの運用の抜本的な見直し（人にしかできない創造的な業務に特化）が図られ、業務自体の改革にもつながっていきます。

今一度、防犯設備の「価値」というものを、本来の本質的な目的に立ち返り、さらに運用や用途開発のソフト面も含め、そのるべき姿を、ゼロベースで見つめ直す良い時期ではないでしょうか。

最後となりますが、今年は、新型コロナワクチンの本格的な投入、そして「オリンピック、パラリンピックの開催」と明るい話題があり、期待できる年です。
さらなる「安全・安心な社会の実現」に向か、警察関係や関係諸団体、そして会員の皆様と力を合わせて活動してまいりたく、本年も、ご協力、ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。